



2021年10月11日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルス感染症拡大下でのテレワークと就業者の実態に関する研究 （「第5回テレワークに関する就業者実態調査」速報）

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナウイルス感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する大規模調査を、感染拡大当初の2020年4月より定期的に行ってきました。就業者1万人に対しての大規模全国調査で、NIRA 総研との共同研究による「テレワークに関する就業者実態調査」の第5回目の調査となります。

第5回調査の速報結果によると、2021年9月1週目時点の全国のテレワーク利用率は17%（東京圏28%）となり、2020年6月以降はテレワーク利用率自体に変化はみられません。しかし、テレワークで働く時間は増え、ICT利用率が増加するなど、働き方の質に変化が起きていることがわかりました。他方、コミュニケーションの悪化により仕事の効率の低下につながる様子もわかりました。また、感染経験のある人は、感染経験のない人よりも、メンタルヘルスが悪く、経済的な困窮への不安を感じていることが確認されました。ワクチンの接種状況については、性別による差はみられませんでした。年齢が若いほど接種完了率が低く、接種しないと答えた人の割合が高いことがわかりました。さらに、自身の仕事がグリーン・ジョブに該当する人（一部が該当する人も含む）の割合は、就業者全体の31%であることがわかりました。

1. 本研究のポイント

- 2021年9月1週目時点の全国の就業者のテレワーク利用率は17%（東京圏28%）でした。2020年6月以降は、ほぼ同水準で推移しています。2回目以降の緊急事態宣言発令中やオリンピック開催中も、テレワーク利用率に大きな変化はありません。しかし、テレワーク利用頻度は緩やかに増加してきており、テレワークと出社を組み合わせた働き方のバランスが、全体としては、テレワークの比重が高い方向にシフトしています。
- テレワークで仕事の効率が低下する要因として、仕事の特性上テレワークが困難であること、コミュニケーションの悪化、自宅環境に課題があることを回答する人の割合が高い結果となりました。一方、テレワークで仕事の効率が上昇する要因として、疲労の軽減、仕事の特性上テレワークが向いていること、自宅環境の良さを回答する人の割合が高い結果となりました。
- 2021年9月時点のICTツールの活用状況は、テレワーク利用者に限ると85%である一方、テレワークを利用していない人に限ると26%と、テレワークを利用していない人に比べ、テレワーク利用者のICT利用率が顕著に高い結果となりました。一方、時系列の変化でみると、テレワークを利用していない人のICTツールの活用がコロナ禍で広がっており、全体のICT利用率が徐々に上昇しています。
- 新型コロナウイルスの感染経験のある人は、感染経験のない人よりも、メンタルヘルスが悪く、また、経済的な困窮への不安を感じていることがわかりました。また、ワクチンの接種状況に性別による差はみられませんが、年齢が若いほど接種完了率が低い傾向にあります。「接種しない」と回答した人の割合は年齢が若いほど大きく、10～20代では23%にのぼります。
- 自身の仕事がグリーン・ジョブに該当する人（一部が該当する人も含む）の割合は、就業者全体の31%でした。特に、環境問題への意識の向上や、リサイクルなどの活動が比較的行われています。グリーン・ジョブに携わる人が、仕事の中でグリーン・ジョブに費やす時間の割合は、10%と回答

した人が最も多い結果となりました。

2. 研究背景

2020年初頭からはじまった、新型コロナウイルス感染症は世界中に蔓延し、2021年に入ってからワクチン接種がはじまったものの収束の兆しが見えない状況が続いています。8～9月には東京オリンピック・パラリンピックが緊急事態宣言・まん延防止等が発令される中での開催となりました。8月には、1日の新型コロナウイルス感染者数は全国で2万5千人以上にのぼり、医療態勢がひっ迫した重大局面が続きました。

このようなコロナ禍で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍での変化をしっかりと定点観測し、実学として統計調査をしっかりと行い、克明に記録しておくことは、現在の政策を行う上での客観的なエビデンス（証拠）として重要であるだけでなく、将来、検証する上でも非常に重要と考えられます。政策を議論し判断する上で重要な客観的なエビデンスも提供できるものと思われまます。このような中、慶應義塾大学とNIRA総研との共同研究により、1万人を超える就業者に対するアンケート調査を継続的に行ってきました。今回は5回目となります。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学とNIRA総研では、テレワークに関するアンケート調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。同調査は、2020年4月、6月、12月、2021年4月に実施し、これまで、17,000人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞き、さまざまな業種、職種、地域で働く就業者の視点から調査を行い、テレワークを実施する上での問題点を明らかにしました。なお、計5回の調査において、5回ともに参加した継続回答者は4,400人以上にも及ぶため、緊急事態宣言の前後での個々の人の行動や意識の変化を観測することができます。

全国でテレワークを利用していた人の割合は、2021年9月1週目時点で17%でした。時系列で見ると、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月ではわずか6%でしたが、1回目の緊急事態宣言が出された4～5月は25%まで大幅に上昇し、解除後の6月には17%に低下しました。その後の緊急事態宣言発令中やオリンピック開催中には、テレワーク利用率に変化はほとんどなく、「頭打ち状態」になっています。また、東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）のテレワーク利用率（居住地ベース）は、2021年9月1週目時点で28%となり、全国平均と比較して11%ポイント高い結果となりました。

通常の職場で勤務している人（テレワーク利用者含む）の出勤頻度を時系列で見ると、週5日以上出勤している人の割合が減っており、徐々に出勤頻度を減らしていることがわかりました。一方、テレワーク利用者の利用頻度は、テレワークを週5日以上利用している人の割合が増えるなど、緩やかに増加しています。出勤頻度の低下の裏で、テレワーク利用者のテレワーク利用時間が増えており、テレワークと出勤を組み合わせた働き方のバランスが、全体としては、テレワークの比重が高い方向にシフトしていることがわかりました。

テレワーク利用者が認識しているテレワークのプラスとマイナスの要因について、テレワーク利用者全員に聞いたところ、マイナス要因については、仕事の特性上テレワークが困難であることや、コミュニケーションの悪化、自宅環境に課題があると回答した人の割合が高い結果となりました。一方、プラス要因については、疲労の軽減、仕事の特性上テレワークが向いていることや、自宅環境の良さを回答した人の割合が高い結果となりました。なお、会議の効率化やコミュニケーションの改善に関する項目についての回答割合は低く、テレワークによるコミュニケーションの変化は、仕事の効率性を低下させる方向に働き、上昇させる方向には働きにくい可能性が示唆されました。

テレワークを促進するうえで不可欠な ICT ツールの活用状況は、2020 年 6 月以降、徐々に増加していることがわかりました。テレワーク利用者の ICT 利用率の上昇幅に比べ、テレワークを利用していない人の上昇幅が大きく、オフィス勤務者が ICT ツールを利用し始めていることが全体の ICT 利用率の向上に寄与していることがわかりました。

人々のメンタルヘルスの状態は、2020 年 3 月から 2021 年 9 月にかけて、一貫して改善傾向がみられました。また、コロナ禍のメンタルヘルスは均一に悪いわけではなく、性別よりも年齢階層による違いが大きく、特に 40 代以下の方は 50 代以上の人と比べて、悪い状態にあることが、これまでの調査結果と同様、今回の調査結果でもみられました。

新型コロナウイルスの感染経験のある人は、感染経験のない人と比べてメンタルヘルスが悪い状態にあること、また、経済的な困窮への不安を感じていることがわかりました。また、ワクチン接種の状況について、性別による差はみられませんでした。年齢が若いほど接種完了率が低い傾向が確認されました。さらに、接種しないと答えた人の割合は年齢が若いほど大きく、10～20 代の 23%はワクチン接種をしないとの考えを持っていることがわかりました。

新型コロナウイルスに関連した 2021 年末の日本の状況や回答者自身の状況について、現時点での予想を調べたところ、前回調査結果と同様、全般的に人々の予想はワクチン接種の進展を除いて悲観的で、特に変異種の流行状況、医療状況、経済状況といった国全体の経済社会状況に対し悪化していると答えた人が多く、40～50%にも及びます。特に、医療提供体制の逼迫は、「とても悪化している」と答えた人の割合が 21%と、2021 年 4 月時点と比べても 5%ポイント以上高くなりました。

「環境に有益な、あるいは天然資源を保全するような商品・サービスを提供する仕事」や「生産プロセスを環境にやさしくしたり、天然資源の使用量を少なくすることに関係する仕事」であるグリーン・ジョブに携わっている人の割合(仕事の一部が該当する人も含む)は、就業者全体の 31%でした。特に、環境問題への意識の向上や、リサイクルなどの活動が比較的行われていることがわかりました。グリーン・ジョブに携わる人に限って、仕事の中でグリーン・ジョブに費やす時間の割合をみると、仕事時間のうち 10%をグリーン・ジョブに費やすと答えた人が最も多く、仕事におけるグリーン・ジョブの比重はそれほど高くないことがわかりました。

4. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究(研究 1)、東日本大震災における企業の防災、BCP や互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究(研究 2)、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究(研究 3)、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響(研究 4)、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長(研究 5)などで、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載されており、さらに論文引用数も多くなってきております。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており(研究 6、7、8、9)、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています(研究 10、11、12)。すでに CEPR が作る『Covid Economics』や『Asian Economic Papers』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました(研究 13、14)。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*.
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「新型 コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査 結果に関する報告書」NIRA 研究報告書
7. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
9. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
10. 大久保敏弘 (2020)「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
11. 大久保敏弘 (2020)「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
12. 大久保敏弘 (2021)「感染症対策か経済対策か 国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか?」NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
13. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, 1-25.
14. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150-167.

<現論文情報>

論文タイトル：第5回テレワークに関する就業者実態調査（速報）

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2021/01.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

-
- ・研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）
TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp
 - ・本リリースの配信元
慶應義塾広報室（豊田）
TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640
Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>